

事務連絡

沖縄県医師会 会長 殿

沖縄労働局長 (公印省略)

医療機関からの相談に応じた被ばく低減対策等に関する専門的・技 術的な助言を行う相談窓口の設置について

労働基準行政の推進につきましては、日頃より格別の御理解、御協力を賜り、 厚く御礼申し上げます。

さて、医療従事者の放射線管理の徹底につきまして、令和5年度委託事業「放射線被ばく管理に関するマネジメントシステム導入支援事業」において、医療機関からの相談に無料で応じ、助言を行う窓口を設置しております。

貴団体におかれましては、傘下の医療機関、健康診断機関等に対して周知いただきますとともに、放射線被ばく管理の課題解決の推進に特段の御配意を賜りますようお願い申し上げます。

○別添 令和5年7月31日付け事務連絡「医療機関からの相談に応じた被ば く低減対策等に関する専門的・技術的な助言を行う相談窓口の設置 について」

> (担当)沖縄労働局 労働基準部 健康安全課 労働衛生専門官 大村 電話098-868-4402

都道府県労働局労働基準部健康主務課長 殿

厚生労働省労働基準局安全衛生部 労働衛生課 電離放射線労働者健康対策室長

医療機関からの相談に応じた被ばく低減対策等に関する 専門的・技術的な助言を行う相談窓口の設置について

医療従事者の放射線管理の徹底については、令和3年9月1日付け基監発0901第1号・基安労発第0901第2号「医療機関における放射線管理の徹底に向けた当面の取組について」により指示されており、令和5年2月16日付け事務連絡「医療機関における放射線管理の徹底に向けた令和5年度の取組に当たって留意すべき事項について」を発出したところである。

同事務連絡の記の2(2)に関し、令和5年度委託事業「放射線被ばく管理に 関するマネジメントシステム導入支援事業」において、医療機関からの相談に応 じ、被ばく低減対策等に関する専門的・技術的な助言を行う相談窓口を設置した ことから、個別指導において別添リーフレットによりその利用を事業場に勧奨 する等、積極的に活用されたい。

別添:リーフレット「放射線被ばく管理に関するマネジメントシステム導入支援 事業――相談窓口のご案内――」



相談無料

放射線被ばく管理に関する マネジメントシステム導入支援事業 ---- 相談窓口のご案内 ----

令和3年4月から、眼の水晶体に受ける等価線量の限度値が引き下げられ、<mark>放射線業務従事</mark>者の**健康障害を予防**するため、被ばく低減に取り組むことが求められています。

厚生労働省の第14次労働災害防止計画では、医療機関に対して**放射線被ばく管理に関する**マネジメントシステム(放射線MS)の導入を支援することとしています。

このように、放射線MSの導入を支援して放射線管理体制を強化するため、被ばく低減・放射線管理に課題を抱える医療機関の皆様に、被ばく低減対策等について実務的な知識・経験を有する専門家との個別面談による相談窓口を設置いたしました。

事前にWebサイトより申込みいただき、相談日などを決定した後に実施いたします。おおむね、お申込みをいただいた日から2週間以内に相談日を設定いたします。

相談内容

- ★組織として放射線管理を行うために何に 着手したらよいか?
- ★IVR手技中の正しい線量測定方法と具体的 な被ばく線量の低減対策は?
- ★線量バッチの装着率や放射線防護具の着 用率向上のための具体策は?
- ★被ばく線量の記録と管理は、誰がどのように行えばよいのか?
- ★被ばく線量の低減に係る教育訓練はどの ようにおこなうのか?

相談窓口		
期	間	令和5年7月下旬 から 令和6年2月 まで
時	間	30分程度から最大1時間
方	法	オンライン(Zoom)による Web会議システム
(T)	込み法	Webサイトより、以下の内容を登録 病院名、住所、電話番号、 担当者氏名、メールアドレス 等
		相談は無料です。相談内容は、その

概要を厚生労働省に提出いたします

ので、あらかじめ、ご了承のほど、

よろしくお願いいたします。なお、

相談が集中した場合には対応できな

い場合があることをご了承ください。

考

お問合せ先・特設Webサイト 最新情報はこちら

TEL

(03)3830-0720 放射線MS担当直通 メールアドレス

ms-info@rad-ms.mhlw.go.jp

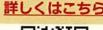
※当サイトからのメールは、本アドレスからで送信いたしますので 受信できるように設定をお願いします。

Webサイト

https://www.rad-ms.mhlw.go.jp/



Twitter アカウント名 MS導入支援事務局 @rad ms2022





本事業は、厚生労働省の委託業務として、公益財団法人原子力安全技術センターが関係機関の協賛・協力を得て実施するものです。

協賛:公益社団法人日本診療放射線技師会

一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会

協力:産業医科大学